

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

335

戸籍住民基本台帳事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	戸籍住民基本台帳費		
	大事業	戸籍住民基本台帳事業		
	中事業	戸籍住民基本台帳事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel
事業実施の根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、和歌山市印鑑条例		関連課	市民課 岩城 美幸 435-1027

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	和歌山市に戸籍または住民登録のある人を対象に各種届出を正確かつ迅速に処理する		戸籍・住民票に係る異動届や証明発行申請を正確、迅速、安全に処理する		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	各種証明書の受付・交付に係る事務 戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 個人番号制度事務 証明書コンビニ交付開始	各種証明書の受付・交付に係る事務 戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 個人番号制度事務 証明書コンビニ交付	各種証明書の受付・交付に係る事務 戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 個人番号制度事務 証明書コンビニ交付	各種証明書の受付・交付に係る事務 戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 個人番号制度事務 証明書コンビニ交付	各種証明書の受付・交付に係る事務 戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 個人番号制度事務 証明書コンビニ交付

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	33,306	32,695	31,033	30,930	30,446	32,799	40,884	0	40,884	0
伸び率(%)	3.6%	1.8%	△6.8%	△5.4%	△1.9%	6%	34.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	54,444	57,067	55,753	60,060	67,213	75,365	85,035	0	85,035
	正規職員以外	27,060	19,491	22,090	20,674	18,057	19,182	30,047	0	30,047
	小計	81,504	76,558	77,843	80,734	85,270	94,547	115,082	0	115,082
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	33,306	32,695	31,033	30,930	30,446	32,799	40,884	0	40,884	0
所要人数(人)	正規職員	6.85	7.18	6.99	7.53	8.41	9.43	10.64	0.00	10.64
	正規職員以外	10.03	9.59	9.26	9.22	8.01	8.43	11.87	0.00	11.87
主な予算内訳	業務委託料20,996千円、消耗品費3,066千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
報告・調査・回答件数		件	目標値					
			実績値	19,393	19,028	18,585		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
戸籍、住民票の写し、印鑑登録等の証明書交付通数		通	目標値					
			実績値	275,951	277,149	275,548		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
交付ミスの件数		件	目標値	0	0	0		
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各種証明書の受付・交付に関しては窓口にて確認のうえ行なっており現行の手段で交付ミスが見当たらないため引き続きこのままでよい。
見直し・改善内容	案内板等の掲示を行い、窓口を分かりやすくすることで、市民からの問い合わせに対応する時間を削減することができた。